

大和郡山市在宅医療・介護連携推進事業計画(第9期介護保険事業計画)

(1)在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築・強化

大和郡山市在宅医療・介護連携推進会議の活動などを通じて、医療・介護に関わる多職種の顔の見える関係づくりなどに取り組むとともに、在宅療養者をささえる4つの場面「(1)日常療養」「(2)入退院」「(3)看取り」「(4)急変時」を意識した在宅医療と介護の一体的な提供体制の強化につなげます。また、入退院調整や認知症支援など、具体的な在宅医療・介護連携の取り組みを進めます。

取り組み	内容	検討する場	4つの場面	備考
①大和郡山市在宅医療・介護連携推進会議での取り組みの充実	在宅療養者を支えるため、「(1)日常療養」「(2)入退院」「(3)看取り」「(4)急変時」の4つの場面を意識しながら、在宅医療・介護関係者の連携の拡充に取り組みます。また、医療や介護従事者が抱える問題や課題の解消に向けた検討を進めていきます。	全体		
	在宅医療・介護連携推進会議における協議内容について、広く公表していきます。			
	感染症の拡大など、有事の際には在宅医療・介護連携推進会議にて、現在の状況の確認や対応策等を検討するとともに、検討内容については広く周知していきます。	全体		
②入退院調整ルールへの運用・定着と拡充	入退院に関わる医療・介護関係者が連携を強化するために作成したルールの運用を進めます。	部会C	入退院	
	今後も運用に向けたマニュアルの見直し等を行いながらルールの定着を図るとともに、他市町や奈良県の取組みの情報収集を行いながら、広域連携体制の拡充を検討します。	部会C	入退院	
③医療・介護の有機的な連携による認知症支援の仕組みの強化	認知症基本法に基づき、認知症の人に対し良質かつ適切な保健医療サービス及び福祉サービスを切れ目なく提供することや、科学的知見に基づく予防に関する啓発及び知識の普及を目的として、在宅医療・介護関係者の有機的な連携の拡充に努めます。	部会D	日常療養	認知症高齢者等支援ネットワーク会議への参画
	認知症の人の意思決定支援についての普及・啓発に努めます。	部会D	日常療養	
④在宅医療・介護連携に関する取り組みの評価・検証	次期計画の策定の際も「在宅医療・介護関係者の連携に関する調査」を行い、多職種連携などに関する状況・課題などを把握するとともに、結果を踏まえ、関連する取り組みの評価・検証を行い、改善等に取り組めます。	部会B		ケアマネ調査:毎年 全体調査:3年毎
⑤急変時の支援	急変時の支援について、関係者と協議する場を設け、現状の課題の共有と具体的な取り組み、在宅療養に関する住民への情報提供について検討を進めていきます。	部会F	急変時	必要に応じて、救急関係者

(2)在宅医療・介護についての理解の促進

在宅医療と介護の一体的な提供体制の強化に向けて、在宅医療介護支援センターを中心に、関係機関と連携した在宅医療・介護連携に関する相談支援体制の充実を図ります。また、地域医療・介護等に関する情報発信を進めるとともに、市民の在宅医療・介護や看取りなどへの理解の促進を図ります。

取り組み	内容	検討する場	4つの場面	備考
①医療と介護の相談窓口の普及・啓発と相談体制の強化	大和郡山市在宅医療介護支援センターのさらなる普及・啓発に取り組むとともに、地域包括支援センターと連携した医療と介護の相談窓口の強化に取り組めます。	その他	日常療養	
②在宅医療・介護に関する情報発信	地域の医療・介護の資源情報を把握、整理し、市民や医療・介護関係者に市ホームページをはじめとする様々な媒体を活用した情報発信に取り組めます。			
	「大和郡山市公開型GIS」を活用し、市内の医療・介護に関する情報を随時更新しながら、発信していきます。			介護保険：介護福祉課 総合事業：地域ケア課 医療関係：保健センター
③在宅医療・介護に関する地域住民の理解を深めるための普及・啓発の促進	認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援やアドバンス・ケア・プランニング(ACP)などに関して、広く普及・啓発に努めます。	部会E	看取り	
④医療・介護関係者の資質向上・相互理解と在宅医療・介護連携の理解の深化を目的とした取り組みの推進	各団体が開催する在宅医療・介護連携に資する研修会等内容の周知・啓発を行います。また、市全体で取り組む課題について必要に応じて研修会を開催します。	部会A		

指標

成果指標 (めざす大和郡山の姿を確認するための指標)	令和5年度 (2023年度)	令和8年度 (2026年度)
1. 医療と介護の連携が図れていると考える専門職の割合	62.40%	増加
2. 人生の最終段階での在宅医療や介護について、家族や医療介護関係者等と話しあいをしている一般高齢者・要支援認定者の割合	30.50%	増加
3. 在宅で医療を受けながら療養することについて、「希望するし、実現可能だと思う」一般高齢者・要支援認定者の割合	14.80%	増加
4. 市の認知症に関する相談窓口の専門職(地域包括支援センター除く)の認知度	89.90%	増加
5. 「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」の専門職(地域包括支援センター除く)の認知度	58.40%	増加
6. 「在宅医療・介護関係者と病院関係者の連携マニュアル」の専門職の認知度	77.50%	増加

活動指標(1)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	令和7年度 (2025年)	令和8年度 (2026年)
大和郡山市在宅医療・介護連携推進会議開催数(回)	8	7	7	8
要介護認定者の入院時に介護支援 専門員から病院への情報提供率(%)	91.4	維持	維持	維持
要介護認定者の退院時に病院から 介護支援専門員への退院調整率(%)	60	増加	増加	増加
在宅医療・介護連携に関する取り組み実態調査	実施	—	—	実施
急変時の対応についての事前協議に困難を感じる人の割合 (%)	医療機関 19.5	—	—	減少
	医療専門職 29.3			
	CM・包括 15.4			

活動指標(2)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	令和7年度 (2025年)	令和8年度 (2026年)
市民を対象にした在宅医療・介護に関する普及・啓発等の実 わたしノート(概要版を含む)の見直し	実施	実施	実施	実施
わたしノート(概要版を含む)の見直し	わたしノート 作成	—	—	見直し
医療・介護関係者を対象とした研修会、事例検討会の開催	6	6	6	6
認知症について語ろう会の開催(回)	5	5	5	5